北方領土は泣いている

「四島返還」の呪縛

岩下 明裕

今年の夏に新著「北方領土・竹島・尖閣、これが解決策」（朝日新書）を上梓した。本書は8年前に出した「北方領土問題―4でも0でも2でもなく」（中公新書）の続編でもあり、前著を出した後の様々な狂想曲についても触れている。

前著は、中ロ国境問題の解決方式「フィフティ・フィフティ」（係争地を分け合う）を援用し、択捉島を除く「三島返還」のシミュレーションを行ったこともあり、論壇からバッシングを浴びた。産経新聞には「平成の国賊」とキャンペーンを張られ、「すこし発言を控える」と言ったところ、「社会を煽っておきながら、沈黙する無責任な学者」と非難された（実際には本紙を含む北海道メディアで、私が静かとはいえ発信を続けてきたことをみなさんご存じだろう）。

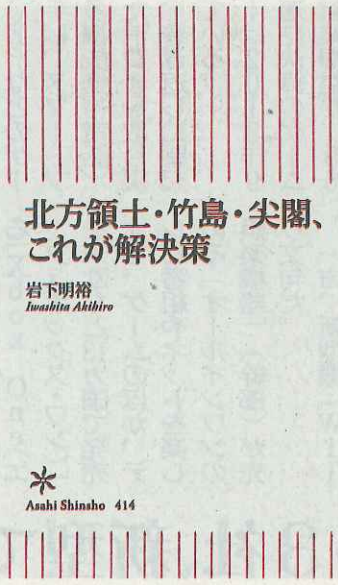
今年2月、森喜朗元総理が訪ロ前にテレビ番組で、プーチンによる「引き分け」での問題解決への呼びかけに対して、「三島返還」を提案するようになったのだから、世の中も変わった。

そもそも「四島返還」は、政府によるバナナの叩き売りのような交渉過程のなかで途中から持ち出された路線だ。1955年の日ソ平和条約交渉で、当初、外務省は色丹・歯舞の二島返還による決着を考えていたが、ソ連が応じる姿勢をみせると要求を四島に上げ、条約締結は失敗に終わった。

しかしながら、私が「北方領土問題」刊行後、もっとも気になったのは、様々な批判あるいは賞賛の多張をはっきりと書いた。「四島返還」の立場から離れれば、いろいろな案が浮かぶ。「三島返還」さえ選択肢の一つにすぎない。日ロの国境地域に暮らす人々の利益をベースに国後を分け合うアイデアも書きこんだ。

現在の日ロ交渉はどうなのだろう。巷では進んでいるといった評もあるが、私は安倍政権にも外務省にも（「四島返還」を要求する以外の）具体的な解決プランはないと考える。2005年のプーチン・小泉会経済、政治などの分野で日ロの緊密化が進んでいる一方で、領土問題は前に動いてはいない。この横揺れを前進だと錯覚しないことが肝要だろう。日本政府が（さほど説得力のない）「四島返還」に固執するかぎり、問題の解決は、残念ながらありそうもない。

振り返れば、1998年4月に橋本首相がエリツィンに持ちかけた川奈提案こそ「四島返還」の切り札であった。当事者たちは気づいていないのかもしれない



朝日新書「北方領土・竹島・尖閣、これが解決策」（819円）

くが島を割ることの是非に集中し、地元や当事者たちの利益をもっと考えろというメッセージが届かなかったことだ。近著ではその主談以降、実質的な交渉は中断しており、現在も柔道でいえば「はじめ」の掛け声だけで、組み合ってもいない状況だと思う。安全保障、

が、「日ロで国境線が決まっていないから一緒に引こう」という同提案の画期的コンセプトを、私は本書で「概念の革命」と名付けた。中立条約を無視して島を占領し、そのまま支配を続けるロシアの「不法行為」の過去を不問にし、未来をともに切り開こうと提案したからだ。

ただ、この提案について、本書で描かなかった大きな留保もある。提案は日本の主権下で、ロシアが四島での施政を長期にわたって続けるという内容だったといわれる。万が一、この施政に歯舞・色丹が含まれていたら、何が起こっていただろうか。二島の引き渡しも先送りということだ。私には沖縄の今が目に浮かぶ。主権は日本にあるが、多くの領域を実効的に管轄しているのは米国である。日本の主権下にあっても施政権が保障されなければ、地域に暮らす人々はその領域を自由に使えない。しわ寄せはいつも現地だ。沖縄の人々は日本への復帰運動の時代に、米軍基地がこのようなかたちで残り続けると果たして予想していただろうか。そうではあるまい。

万が一、川奈提案が実現していたら、日本の主権下にありながら、私たちが長期にわたって利用できない「領土」が北海道に生まれていた可能性がある。日本の主権下で、根室の人々が二島でさえ自由にできない。これは悪夢である。川奈提案に関わった人たちには説明する責任がある。

（いわした・あきひろ―北大スラブ研究センター教授）